季刊
多摩けいざい
2026
11
November
第118号



特集 多摩のうごきを知る

サステナブル経営に取り組む中小企業

セイワ株式会社／株式会社地盤調査事務所／吉岡製油有限会社

地球温暖化や資源の枯渇、少子高齢化など様々な社会問題が渦巻く中、中小企業においても持続可能な社会の実現に向けた取組みが求められている。サステナブル経営とは、廃棄物削減や資源の有効活用といった「環境面」、公正な職場環境の整備や地域貢献活動といった「社会面」、環境と社会に配慮しながら経済活動の維持・発展を目指す「経済面」の３つの観点を軸に、持続可能な社会への貢献を目指した経営の取組みのことをいう。本特集では、サステナブル経営に積極的に取り組む３社を紹介する。

自分の仕事を誇りに、「あんしん」を届け続ける／セイワ株式会社

府中市のセイワ株式会社は、「あんしんな修繕・防水の直接販売で、人々の暮らしを守る」をパーパスとし、多摩地域を中心にマンション等の修繕工事を、管理組合やオーナーから直接受注している。

もともと同社は下請け中心の事業構造であったが、代表取締役である正木太朗（まさきたろう）氏の「地域に密着し、あんしんな修繕をお客様へ届けたい」という想いのもと、元請けとなり顧客から直接受注する方向へと舵を切った。以来、7年間の地道な努力を重ね、現在は「直接受注100％」を達成している。

同社の直接販売方式では、重層下請構造による中間マージンが発生しないため、適正価格での受注となり、顧客である管理組合や居住者のコスト負担が軽減する。また、顧客と直接やり取りすることで柔軟な対応が可能となった。さらに同社の工法による屋上防水は、耐久性が高く、修繕周期自体が長くなり、産業廃棄物の削減や長期的な修繕費用に対する不安感の解消にもつながっている。



多摩地域内に２拠点構え、幅広いエリアをカバーしている

同社では24名の従業員のうち、6割が女性だ。元請け会社への成長とともに顧客との距離が縮まり、配慮の行き届いた対応を得意とする女性社員が活躍するようになっていったという。顧客に直接現場の進捗を伝え、要望を取りまとめる細やかなコミュニケーションは評判が高く、積極的な女性雇用により、会社全体が活性化されていると正木氏は考える。

また働きやすい環境づくりとして、現場監督1人に権限と責任を集中させない体制へと移行。3～5人のチームを編成し、全員で業務全体を管理するチームビルディングを確立している。この方法により、急な休みや体調不良などに対し臨機応変に対応できるとともに、一人ひとりの業務負担も分散することができる。互いに支え合う体制により、あんしんして働ける環境となった。さらに、月に一度の役員との面談を設けており、役員が社員の感情に寄り添い、共感しながら聴く「傾聴」を大切にしている。仕事の話はもちろん、プライベート面の相談もできるこの面談を導入してから、社員の定着率が上がり、離職率は5%を切っている。

自社ブランドの「あんしん防水」が多摩地域に広がり、地域密着・直接販売の仕組みづくりに際し掲げた事業目



セイワ株式会社の正木社長

標を達成。正木氏は次なる目標として、同社の事業モデルを他地域の工事会社へフランチャイズ展開していくことを掲げている。直接販売のノウハウを提供し、元請け会社を増やして地域に貢献するとともに、業界内の健全化を目指す。

「元請けになって、本当のあんしんを届けていると実感でき、初めて自分の仕事に誇りが持てた」と正木氏。この先も多摩地域の管理組合、住民、建物を守り続けていく。

「ジオ・ドクター」の技術を次世代へ繋ぐ／株式会社地盤調査事務所

次に紹介する日野市の株式会社地盤調査事務所は、建築物や社会インフラの安全・安心を支える「地盤調査のプロフェッショナル」だ。建築・土木事業に先立ち、地面に穴を掘って行うボーリング調査などを通じて、地盤の状態を調査・分析し、建物、橋梁、道路や斜面などを安全に支えるために必要な地盤情報を提供している。現在、従業員数は 58 名。関東・関西・東北に事務所を構えており、全国のゼネコンや建設コンサルティング会社、マンションデベロッパーなどから調査を請け負っている。



培ってきた経験をもとに、質の高い地盤情報を提供

同社では、調査時における資材や水の使用、掘削土砂や泥水の発生など、事業活動に伴い環境負荷があることを認識し、社内の環境負荷の低減を始めた。LED 化やペーパーレス化など、身近なところから取り組み始め、本業である地盤の調査を通じて、持続可能な社会の実現に貢献することを意識するようになったという。

「地盤を正確に評価することは、過剰な基礎設計や地盤改良を避け、環境負荷の低減につながる」と代表取締役社長の今野満（こんのみちる）氏は話す。例えば、地盤の固さや土質試験の結果を基に、建築物を支える杭が必要かどうかを適切に判断できれば、不要な資材やエネルギーの削減をすることができる。

建築物を建てるためになくてはならない地盤調査だが、業界では高齢化や事業承継問題により人材不足が進んでいる。特に現場でボーリングマシンを操作するオペレーターの不足が深刻になっているという。1 人前のオペレーターになるためには少なくとも 5 年の実務経験が必要だ。そこで同社では、専門技術を若い世代へ継承すべく、自社で機械を保有しオペレーターの育成に力を入れている。



株式会社地盤調査事務所の今野社長

「現場なくして、地盤調査の仕事は成り立たない。人材を育て増やすことによって、業界が盛り上がっていくだろう」と今野氏。人材育成とともに働きやすい環境づくりも推進してきた。社内技術交流会の開催や、今野氏自らも積極的に従業員らとコミュニケーションを取ることで、風通しの良い組織風土を醸成している。業務効率化の推進やバックアップ体制の整備による、残業時間の管理をはじめ有給・育児休暇の取得拡充を推進している。さらに食事補助手当や物価高騰手当など、社会情勢に合わせた福利厚生にも力を入れ、ワークライフバランスの向上を目指している。人を育て技術を次世代へ継承することで、地盤調査業界の持続的な発展へと導いていく。

廃食油に新たな価値を生み出し、「循環型社会」を目指す／吉岡製油有限会社

埼玉県入間市にある吉岡製油有限会社は、動物性油脂（ラード）の製造販売と廃食油リサイクルの、主に２つの事業を担っている。現在、従業員数は 43 名。３か所に拠点を構え、埼玉県西部地区から東京都の多摩地区を中心に関東地域一帯を回収エリアとしている。

同社の大きな柱となっている廃食油のリサイクル事業では、飲食店やスーパー、コンビニなどから使用済みの食用油を回収し、工場内で油を精製、その後要望に応じて社内で加工をしている。１日の回収量は約 20 トン。回収された廃食油の約５割は燃料用として再利用され、主に、火力発電用燃料、SAF（サフ）と呼ばれる航空機燃料、軽油代替品であるバイオディーゼル燃料（BDF）の３種類に資源化されている。その他、飼料用や石鹸などにも再生され、飼料用の再生油は家畜の餌の原料として飼料メーカーに卸している。

「“未来に負の遺産を残さない”という経営理念をもとに、リサイクルできるものは全てリサイクルしていきたい」と話す代表取締役の吉岡和広（よしおかかずひろ）氏。

また再生油は諸外国へ運ぶより、近隣地域で使用した方が CO_2 排出量が削減される。そのため同社では、近隣の市と連携協定を結び、市から回収した廃食油を BDF へ再生し、公用車の燃料として市に戻す取組みを行っている。この先も廃食油の地産地消につながる事業に力を入れていきたいという。

廃食油に様々な可能性を見出す同社は、2025 年に 50 周年を迎え、社内においても変化が起きている。まず、１日に 30 ～ 40 件ほど訪問する回収ドライバーの負担を減らすべく、IT システムを導入。データによって業務を管理するため、回収漏れは減り、帰社後の伝票処理も減ったという。導入する前と比べて作業時間を１時間削減したこのシステムは、従業員からのボトムアップによる意見を採用し開発された。また他にも従業員と一緒につくり上げる活動として、SNS での発信にも力を入れており、社内の様子を動画で Instagram や YouTube に投稿している。地域イベントにも積極的に参加しており、地元の祭りや環境フェアなどで同社の取組みを広めるとともに、地域住民との交流も図っている。



吉岡製油有限会社の吉岡社長



工場の様子。少数精鋭で工場を稼働している

「私たちの仕事が止まってしまうと、油の回収が滞り、廃食油の不法投棄が増えるほか、お客さんのところには使用済み油が溢れてしまう。飲食店などでは食事の提供にも影響が出て、経済活動に支障をきたす恐れがある。自社だけではなく、同業者も巻き込み、業界全体で循環型社会をつくり、地球環境を守っていきたい」と話す吉岡氏。この先も同社の挑戦が続いていく。

企業の想いや未来を軸に

サステナブル経営は環境保全・社会問題の改善だけでなく、新しい価値の創出や従業員の更なるやりがいなど、企業に対しても様々な影響を与えてくれる。最初から大きな社会課題に取り組まずとも、企業が大事にしている想いや会社の未来を見据えて、まずはできるところから実践を始めることが、持続可能な社会への糸口になるのではないだろうか。

セイワ株式会社
東京都府中市小柳町 2-19-1

株式会社地盤調査事務所
東京都日野市万願寺 3-50-8

吉岡製油有限会社
埼玉県入間市二本木 1409-1

たましん中小企業景況調査報告

多摩信用金庫では、多摩地域で事業を営む約 1,000 先の企業にご協力をいただき、事業の動向に関するアンケート調査を実施しています。今回は、2026 年 9 月期の景況についてご報告します。

調査概要

1. 調査実施日　2026 年 7 月 29 日～ 8 月 27 日
2. 調 査 方 法　調査員による聞き取り調査
3. 調 査 対 象　多摩信用金庫のお取引先 1,000 先
4. 回 答 先 数　994 先
5. 回答先内訳　右表のとおり

従業者数	全業種		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業	
	回答数	比率	回答数	比率	回答数	比率	回答数	比率	回答数	比率	回答数	比率	回答数	比率
1～4人	311	31%	54	19%	22	27%	81	53%	60	27%	48	29%	46	55%
5～9人	203	20%	56	19%	26	31%	30	20%	33	15%	41	25%	17	20%
10～19人	154	15%	61	21%	15	18%	6	4%	25	11%	35	21%	12	14%
20～29人	94	9%	35	12%	5	6%	16	11%	19	9%	15	9%	4	5%
30～39人	57	6%	26	9%	3	4%	7	5%	12	5%	8	5%	1	1%
40～49人	34	3%	16	5%	0	0%	0	0%	10	5%	6	4%	2	2%
50～99人	89	9%	26	9%	8	10%	12	8%	32	15%	10	6%	1	1%
100人～	52	5%	17	6%	4	5%	0	0%	28	13%	2	1%	1	1%
合計	994	100%	291	100%	83	100%	152	100%	219	100%	165	100%	84	100%

業況 DI

業況 DI とは、自社の業況が「良い」と回答した企業の割合から、「悪い」と回答した企業の割合を引いた値である。プラスであれば、現在の業況を「良い」と認識している企業が多いことを意味している。（ただし、「季節調整法」という手法を用いて、DI の季節的な傾向を除いている。）

今期の全業種業況 DI は、前期より 2 ポイント上昇の 6 となった。

業種別に見ると、卸売業が 8 ポイント下降の 3 と、下降幅が大きかった。また、建設業が 2 ポイント下降の 16 となり、2 期連続で下降した。一方、前期と比べて大きく上昇したのが製造業と不動産業で、製造業が 6 ポイント上昇の 11、不動産業が 8 ポイント上昇の 10 となった。

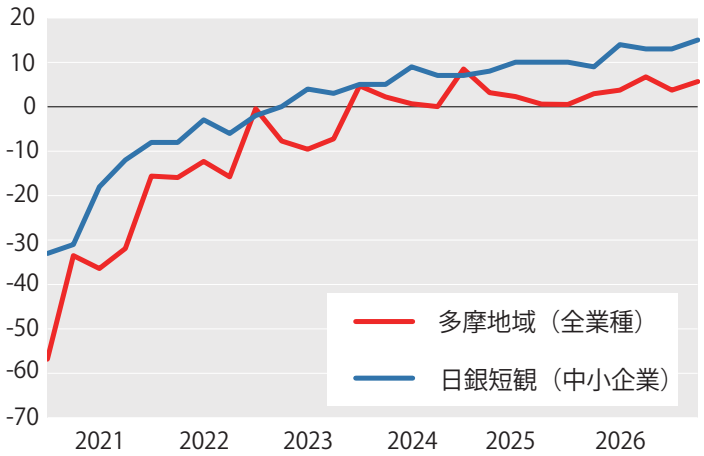
規模別に見ると、中規模企業では 3 ポイント上昇の 16、小規模企業では 2 ポイント上昇のマイナス 4 となり、いずれも改善傾向にある。

なお、来期の全業種業況 DI は、今期より 1 ポイント下降の 5 となる見通しである。

※ 本調査では、製造業・建設業は従業者 20 人以上の企業を中規模企業、卸売業・小売業・サービス業・不動産業は従業者 5 人以上の企業を中規模企業と定義している。

	2026 年 3 月期	2026 年 6 月期	**2026 年 9 月期**	変化幅	**2026 年 12 月期（見通し）**	変化幅
全業種	7	4	**6**	+2	**5**	-1
中規模	18	13	**16**	+3	**14**	-2
小規模	-4	-6	**-4**	+2	**-5**	-1
製造業	2	5	**11**	+6	**6**	-5
中規模	20	23	**35**	+12	**26**	-9
小規模	-11	-9	**-7**	+2	**-8**	-1
卸売業	10	11	**3**	-8	**7**	+4
中規模	17	18	**10**	-8	**13**	+3
小規模	-10	-6	**-17**	-11	**-11**	+6
小売業	-3	-9	**-8**	+1	**-9**	-1
中規模	12	3	**-1**	-4	**-3**	-2
小規模	-15	-20	**-15**	+5	**-15**	0
サービス業	2	-1	**0**	+1	**3**	+3
中規模	7	4	**5**	+1	**9**	+4
小規模	-9	-15	**-11**	+4	**-11**	0
建設業	26	18	**16**	-2	**13**	-3
中規模	64	41	**46**	+5	**34**	-12
小規模	14	11	**6**	-5	**5**	-1
不動産業	11	2	**10**	+8	**10**	0
中規模	21	3	**11**	+8	**10**	-1
小規模	5	3	**9**	+6	**11**	+2
日銀短観（中小）	13	13	**15**	+2	**11**	-4

業況 DI の推移



お客さまのコメント

製造業

- 一つでも部品が不足すると製品が完成しないため、中東情勢による影響は大きい。（精密機械部品製造）
- 職人の技術をロボットなどに置き換え、誰がやっても同じものが作れるようにしていく。（分電盤・配電盤製造）
- 学校や国に対して販売を行っており、一度契約すると途中で原材料費が上がっても値上げできないため利幅が縮小してしまう。（印刷）

卸売業

- 販売している商品の部品が届かず、納期を遅らせるなどの対応をしているが、資金繰りが厳しくなっている。（作業服卸売）
- 本業に加えて事業を多角化して売上の分散を図り、安定収益を目指している。（電子機械材料卸売）
- 梅雨の長期化や、春から急に夏になり秋を挟まず冬を迎えるような気候が、商品の販売に影響を及ぼしている。（衣料・アパレル製品卸売）

小売業

- ネット販売が主流になっているため競争が激化しており、安価な品物が選ばれることが多い。（家具販売）
- 修理部門は比較的好調も、商品・部品・油脂等の価格高騰を受け、利幅は縮小。人手不足も重なり、事業運営において厳しい状況が続いている。（バイク販売）
- 生成 AI を店頭ポップ、メニュー作成などに活用している。（飲食業）

サービス業

- さらなる原油価格の高騰と、人件費を含めたコスト上昇を懸念。（運送業）
- 値上げによる客単価の向上、予約サイトの価格設定 AI 化により利益率は改善している。（ホテル業）
- 従業員の高齢化が進んでおり募集してもなかなか確保できない。同業他社との価格競争も厳しくなってきている。（ビルメンテナンス）

建設業

- 中東問題の長期化、材料費の高騰、人件費の増加等が資金繰りを圧迫。（建築請負）
- 受注はあるが職人が減少していることが、継続して課題である。（アルミ金具工事）
- ナフサ問題により材料が入らない。入っても従来の値段より大幅に高くなっている。先行きが不安。（屋根板金コーキング）

不動産業

- 資材高騰に伴い修繕、リフォームの動き出しが遅くなっている。（不動産売買）
- 不動産価格が年々高騰していて購入する方のハードルもかなり上がってきてしまっている。（不動産仲介・管理）
- 金利上昇局面の中で賃料の引き上げを検討しているもののすぐの実施は難しい状況。（不動産）



お客さま

景気動向インタビュー

ノダネーム株式会社
代表取締役 野田（のだ） 龍二（りゅうじ）氏



２代目代表取締役の野田氏

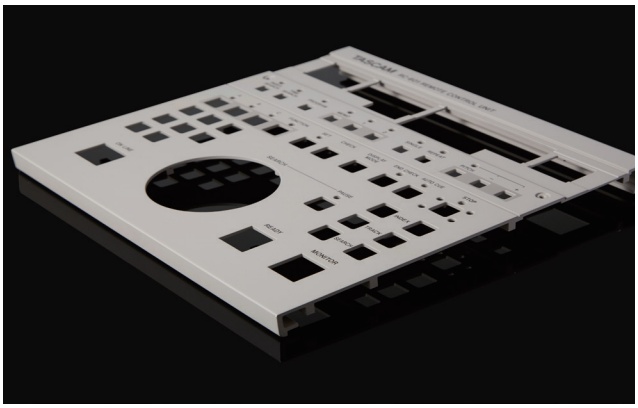
小平市にあるノダネーム株式会社は、創業当初から続くネームプレート事業と金属加工の２本柱で事業を営んでいる。従業員数は現在 25 名。板金加工・塗装・印刷まで社内で完結する一貫生産体制は、短納期・高品質を実現し、安心と信頼につながっている。

「困難」をチャンスに

２代目として会社を引き継いだ当初、会社の経営は厳しい状況にありました。当社はそれまで、板金加工による部品の製造から塗装までを自社で一貫して行っていました。

そんな中、メインの取引先から持ち込まれた依頼が、従来の部品に加え、“ピュアホワイト”という一切の濁りがない白で、かつ最高グレードのＡ級塗装を施した高品質な製品です。混じり気のない究極の白を塗装で表現するのは実は非常に難しく、取引先の依頼は塗装専門の業者でも断るほどの精度が求められるものでした。

当時、当社にはこのような要望に応えられる設備も技術もありませんでしたが、「ライバル事業者が苦戦する中、もしうちが成功したら他社にはない強みになる」と考え、塗料メーカーの研究者に協力を求め、補助金を利用しながら工場内の設備を一新しました。その後、２年かけてピュアホワイトのＡ級塗装を実現したことによって事業の転換が起き、今では当社の一貫生産体制と塗装技術は、多くの取引先から重宝される強みとなっています。



同社の技術が詰まったレコードパネル

スピーディーな価格転嫁を

直近の業績は決して悪くはありませんが、世界情勢の影響により、材料の仕入価格が毎月上がっています。特にナフサなど石油由来の化学薬品を多く使用している塗装の資材は、２年前と比べて 2.5 倍も上昇しているものもあり深刻な状態です。業界全体としても影響を受けており、厳しい状況は続きそうです。

当社では、仕入価格の上昇に対し迅速に価格転嫁ができるよう努めており、現在、メイン取引先だけでも 7,500 点以上の製品の値上げ交渉を進めています。安定した業績のためにも引き続き準備を整えていく予定です。

この先を見据えて

今後の課題は「人材の確保」になっていくと考えています。担い手不足がより一層進むことを予測し、当社ではおよそ 18 年前から外国人雇用をしてきました。また仕事の効率化を図るため、生産管理ソフトなどに投資し、ノー残業制度を採用。年間休日数も一部上場企業と同程度とし、メリハリをつけて働ける環境を整えています。さらに毎月の社内の経営会議では、財務状況をオープンにして、頑張りが実を結ぶことを従業員に伝え、モチベーションの維持につながるようにしています。

会社の運営を支えてくれている従業員、また当社に関わる全ての方々に恩返しできるよう、今後も会社を成長させていきたいです。

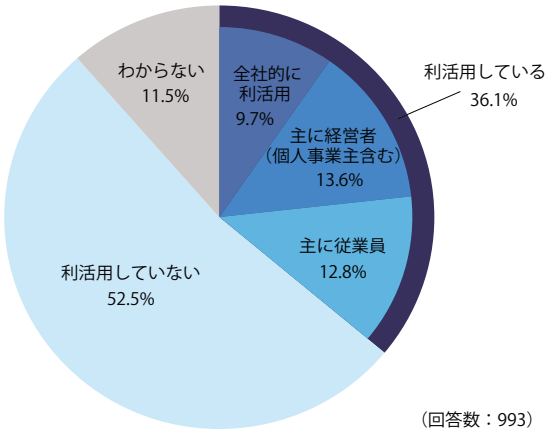
会　　社　　名：ノダネーム株式会社
代　　表　　者：野田　龍二
本 社 所 在 地：東京都小平市小川町 1-501
業　　種：アルミニウム・同合金プレス製品製造業
インタビュー：2026 年 8 月 27 日

特別調査
中小企業における生成 AI の利活用

特別設問
中東情勢による影響

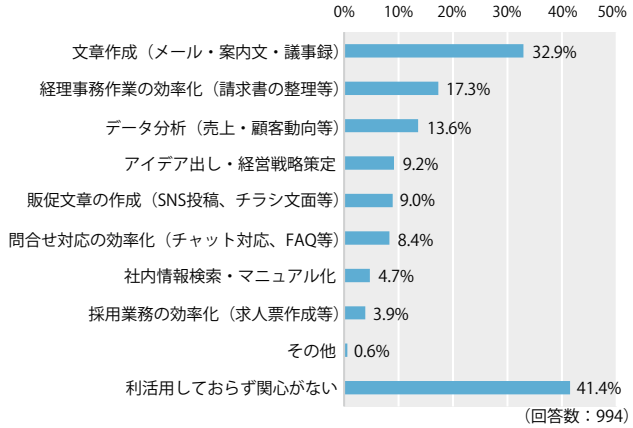
今回の特別調査では、中小企業における生成 AI の利活用についてのアンケート調査を実施しました。
併せて、特別設問として中東情勢による影響についても調査を行いました。

業務上で生成 AI を利活用しているか 利活用している場合、主に誰が使っているか



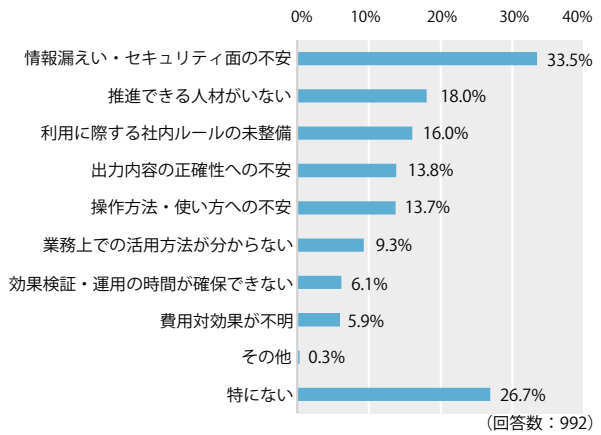
（回答数：993）

どのような用途で利活用しているか または関心があるか（3 つ以内）



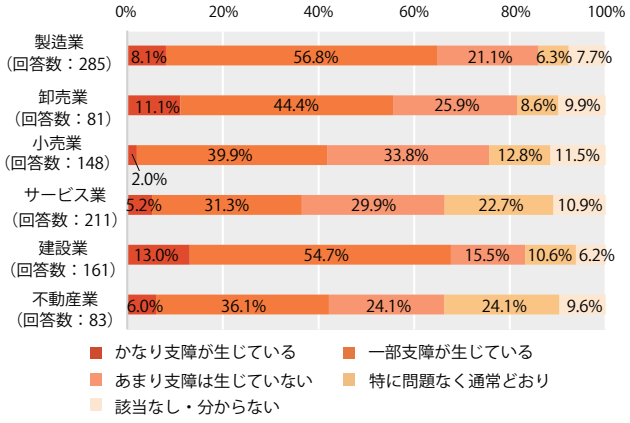
（回答数：994）

利活用する上での課題 または活用していない理由（3 つ以内）

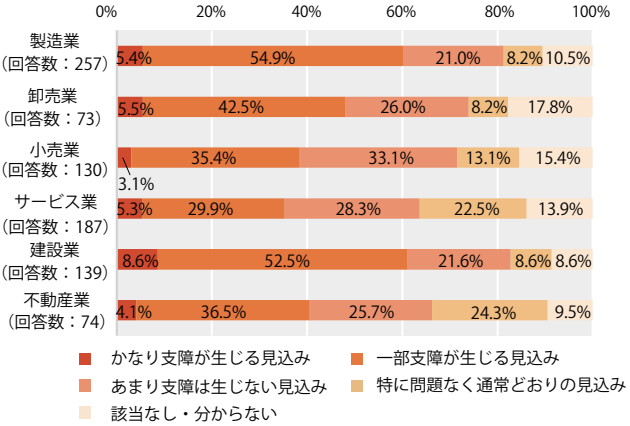


（回答数：992）

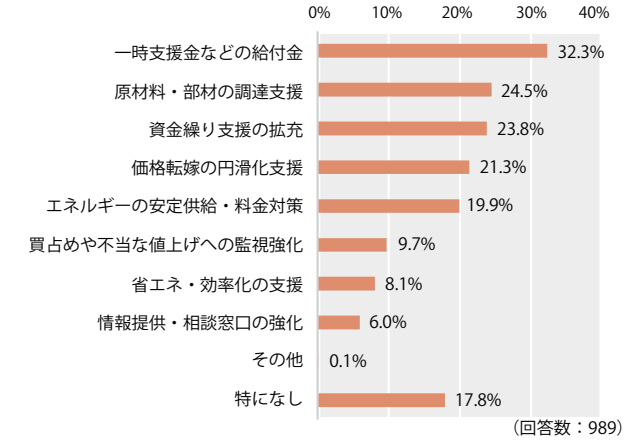
欠品や納期遅れ等、価格面以外で仕入れに 支障が生じているか （直近 6 か月程度）



欠品や納期遅れ等、価格面以外で仕入れに 支障が生じる見通しか （今後 6 か月程度）



中東情勢の混迷等により生じた状況を受けて 今後行政に求める支援策（3 つ以内）



（回答数：989）

多摩の統計データ

	面積 （㎢） 2026年7月	人口 （人） 2026年8月	世帯数 （世帯） 2026年8月	民営 事業所数 （所） 2021年	民営事業所 従業者数 （人） 2021年	製造品 出荷額等 （百万円） 2024年	卸売業小売業 商品販売額 （百万円） 2020年	農業産出額 （千万円） 2024年
東京都	2,199.94	14,137,164	7,855,121	628,239	9,592,059	9,405,393	176,190,281	2,253
特別区	627.51	9,843,449	5,656,047	503,699	8,114,913	3,863,365	168,563,606	325
多摩地域	1,159.81	4,271,378	2,185,237	122,541	1,467,276	5,538,941	7,609,939	1,599
八王子市	186.38	559,616	291,519	17,390	224,135	484,274	1,252,561	155
立川市	24.36	188,186	99,911	7,692	115,163	107,201	810,035	116
武蔵野市	10.98	148,628	80,172	7,717	83,709	9,431	342,798	18
三鷹市	16.42	191,670	99,264	4,957	57,347	40,092	216,528	77
青梅市	103.31	128,311	67,164	4,243	46,589	160,000	347,722	44
府中市	29.43	263,195	134,442	7,330	100,370	1,087,383	563,635	60
昭島市	17.34	116,835	59,431	3,330	47,809	454,740	269,321	15
調布市	21.58	242,591	128,132	6,666	78,080	52,462	418,216	53
町田市	71.55	431,584	212,696	11,694	135,702	113,386	653,206	76
小金井市	11.30	126,613	64,748	2,866	28,594	9,549	103,593	23
小平市	20.51	198,232	99,123	4,360	56,966	91,782	206,568	106
日野市	27.55	189,622	96,427	4,309	54,911	230,154	175,711	42
東村山市	17.14	152,408	77,613	3,633	37,043	54,644	139,470	68
国分寺市	11.46	131,085	66,295	3,413	33,840	30,642	121,403	45
国立市	8.15	77,184	41,075	2,637	27,089	4,563	240,146	23
福生市	10.16	56,921	31,963	1,608	15,426	22,230	86,159	6
狛江市	6.39	82,223	43,711	1,916	16,248	15,132	68,970	48
東大和市	13.42	85,062	41,901	2,327	21,157	80,768	106,517	18
清瀬市	10.23	76,225	38,734	1,736	18,109	21,586	42,097	129
東久留米市	12.88	116,773	57,974	3,075	30,197	166,754	188,694	99
武蔵村山市	15.32	70,507	33,864	2,297	25,536	186,628	121,315	46
多摩市	21.01	148,589	77,431	3,603	63,880	24,948	486,743	8
稲城市	17.97	95,190	44,530	2,216	24,846	24,701	84,722	69
羽村市	9.90	53,935	27,178	1,783	23,996	1,076,166	101,247	16
あきる野市	73.47	78,489	37,884	2,191	20,706	46,048	57,209	82
西東京市	15.75	208,067	105,212	4,792	47,292	44,809	260,152	52
瑞穂町	16.85	31,863	15,826	1,655	20,516	826,239	107,289	86
日の出町	28.07	15,611	7,486	696	9,140	66,663	36,892	19
檜原村	105.41	1,880	1,100	167	875	1,021	113	0
奥多摩町	225.53	4,283	2,431	242	2,005	4,946	907	0
島しょ	412.61	22,337	13,837	1,999	9,870	3,088	16,733	329
出典	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」	東京都「住民基本台帳による世帯と人口」	東京都「住民基本台帳による世帯と人口」	総務省・経済産業省「経済センサス - 活動調査」	総務省・経済産業省「経済センサス - 活動調査」	経済産業省「経済構造実態調査」	総務省・経済産業省「経済センサス - 活動調査」	農林水産省「市町村別農業産出額（推計）」

発行日　2026年10月26日

発　行　多摩信用金庫 経営戦略室 地域経済研究所

〒190-8681 東京都立川市緑町3-4

TEL　042-526-7737　　**FAX**　042-526-6161

URL　https://www.web-tamashin.jp/rire/

